

### 5月上旬

- ▶ 1日、取手市は、茨城県指定の市内18ウォーキングコースを紹介する案内マップ「いばらきヘルスロード in 取手」を作成、各コース付近の駐車場やトイレ、公共施設等を掲載
- ▶ 1日、小美玉市は、妊娠・出産、子育てに関する情報を検索できるアプリ「おみたま子育て」の配信を開始、併せて同内容を掲載したウェブサイトの運用を開始
- ▶ 2日、行方市は、広報紙「市報なめがた」をリニューアルし電子書籍版の配信を開始、7言語の多言語表示や音声読上げ機能を搭載
- ▶ 9日、茨城県は、牛久市産の「タケノコ」の出荷自粛を解除、県内7市町の出荷制限が継続中

### 5月中旬

- ▶ 11日、茨城県によれば、3月の水戸市消費者物価指数は、総合で99.6（2015年=100）、前月に比べ▲0.1%と2か月振りに低下（前年同月比は+0.5%と6か月連続の上昇）
- ▶ 11日、環境省は、高病原性鳥インフルエンザウイルスの発生を受け、千葉県旭市の発生養鶏場から半径10km圏内（神栖市の一部が該当）に指定されていた「野鳥監視重点区域」を解除
- ▶ 12日、茨城県によれば、2017年ゴールデンウィーク期間（4月29日～5月7日）中の県内観光地等の入込客数は、285.2万人と前年同期に比べ+14.6%の増加（1日平均入込客数：同+27.4%）
- ▶ 12日、茨城県によれば、2015年の茨城県内品目別農業産出額は、鶏卵（489億円）、かんしょ（243億円）、レンコン（131億円）等12品目が全国第1位（2位は7品目、3位は12品目）
- ▶ 15日、下妻市は、観光物産販売所や観光情報案内所、カフェレストラン等を備えた市観光交流センター「さん歩の駅サン・SUNさぬま」をグランドオープン、ウォーキング・ジョギング拠点としても機能
- ▶ 15日、下妻市は、市コミュニティサイクル「しもんチャリ」の運用を開始、市内6か所に専用サイクルポートを設置し、どこでも自転車の貸出・返却が無料（100円デポジット方式）で可能
- ▶ 15日、牛久市は、山梨県甲州市と共同で、「(仮)日本の近代化と日本ワイン」の内容で日本遺産申請を行うことで合意、牛久市の主な構成文化財はシャトーカミヤ旧醸造場施設
- ▶ 16日、茨城空港によれば、韓国のLCC「ジンエアー」が7月15日～17日に茨城と韓国（済州）を結ぶチャーター便を運航、併せて旅行会社がチャーター便を利用したツアーを企画
- ▶ 17日、潮来市は、市公式動画「ITAKO LOVERS」の完成を公表、潮来の観光・お米（茨城弁）・歴史の3編を作成し動画サイト上で公開を開始
- ▶ 18日、公益財団法人日本サッカー協会は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のサッカー競技の会場に「茨城県立カシマサッカースタジアム」を追加することを承認
- ▶ 19日、茨城県は、農業経営者等に、産学官が連携して高度な経営力と最新の技術力が身につく総合的な学びの場を提供する「いばらき農業アカデミー」を開設、年間20講座以上を開催

### 5月下旬

- ▶ 22日、茨城県北芸術祭実行委員会（会長：橋本昌茨城県知事）は、総会において次回の県北芸術祭を2019年秋に開催することを決定
- ▶ 23日、観光庁は、水戸市を県内で初となる「地域資源を活用した観光地魅力創造事業」の支援地域に選定（国土交通省「景観まちづくり刷新支援事業」との連携地域）、テーマ・コンセプトは「維新の光は水戸から昇る～魁のまち水戸～」、これまでに全国で33地域を選定
- ▶ 25日、水戸市は、同市在住の台湾人が作成に携わった台湾向け観光パンフレット「水戸市景點紹介」を発行、市のホームページ上でパンフレットに併せて同内容を紹介する動画の公開も開始
- ▶ 26日、内閣府によれば、茨城県の2014年度1人当り県民所得は、308.8万円と2013年度に比べ▲0.1%減少し、全国順位は第8位から第11位に低下（栃木県4位、群馬県10位）、県内総生産（名目）は11.6兆円と同+1.7%の増加（全国第11位）
- ▶ 29日、茨城県は、水位周知河川に追加指定した利根川水系五行川・八間堀川の「洪水浸水想定区域図」・「家屋倒壊等氾濫想定区域」等の県ホームページ上での公開を開始
- ▶ 31日、国土交通省東京航空局によれば、2016年度百里（茨城空港）の旅客数は61.2万人（国内46.3万人、国際14.9万人）と、前年度に比べ+10.5%の増加（同+14.7%、同▲0.8%）
- ▶ 31日、茨城県らは、2017年7月1日から9月30日まで、「食・酒」、「自然・絶景」、「歴史・文化」、夏ならではの「アクティビティ」をテーマとした「『気になるイバラキ』夏期観光キャンペーン2017」の開催を公表
- ▶ 31日、つくばみらい市は、移住検討者に向けて同市の魅力をPRするために、「シティセールスブック」を作成、「衣」・「食」・「住」の3つの視点から住民へのインタビュー等を交えて紹介

国内  
海外

## 5月上旬

- ▶ 3日、米連邦公開市場委員会（FOMC）は、フェデラルファンドレート（FF）金利の誘導目標レンジを0.75～1.00%に据置くことを決定、米国の景気減速は一時的で経済活動は緩やかに拡大と判断
- ▶ 7日、フランス大統領選挙決選投票を実施、中道系独立候補のマクロン元経済産業デジタル相が極右政党「国民戦線」のルペン氏を破り当選、14日にフランス大統領に就任
- ▶ 8日、経済産業省は、IoT・ビッグデータ・人工知能（AI）等の技術を利用し、革新的な金融サービスを提供するFinTech（フィンテック）に関する初めての総合的な報告・提言「FinTechビジョン」を公表
- ▶ 9日、韓国大統領選挙を実施、革新系最大野党「共に民主党」の文在寅（ムン・ジェイン）氏が当選、10日に韓国大統領に就任
- ▶ 10日、財務省によれば、2017年3月末現在の「国の借金」（国債及び借入金等）の残高は、1,071.6兆円と前年度末に比べ+2.1%（22.2兆円）の増加

## 5月中旬

- ▶ 11日、財務省によれば、3月の経常収支状況（速報）は、2兆9,077億円と前年同月に比べ▲645億円黒字幅が縮小、2016年度は20兆1,990億円と前年度に比べ+2兆3,371億円黒字幅が拡大
- ▶ 12日、「農業競争力強化支援法案」（農産物流の合理化等）、26日、「民法の一部を改正する法律案」（法定利率の5%⇒3%への引下げ、支払い時効5年への統一等）、「銀行法等の一部を改正する法律案」（フィンテック推進の制度的枠組み整備等）等が参議院本会議で可決・成立
- ▶ 12日、日本労働組合総連合会によれば、2017年春季賃金引上げ回答額（5月9日時点）は、平均賃金方式（加重平均）で5,806円、1.99%と昨年と同時期を▲109円、▲0.03ポイント下回る状況
- ▶ 16日、知的財産戦略本部（本部長：安倍総理）は、「知的財産推進計画2017」を決定、データ利活用に関する契約ガイドラインや不正利用防止の方策等、Society5.0の基盤となる制度を整備
- ▶ 16日、総務省「家計調査報告（貯蓄・負債編）」によれば、二人以上の世帯における2016年の1世帯当り貯蓄現在高（平均値）は、1,820万円と前年に比べ+0.8%増加し、過去最高を記録
- ▶ 16日、欧州連合統計局によれば、2017年1～3月期のユーロ圏実質国内総生産（GDP、2次速報値、季節調整済）は、前期比年率換算で+2.0%の増加（前期<+1.9%>比▲0.1%ポイント）
- ▶ 18日、内閣府によれば、2017年1～3月期の実質国内総生産（GDP、1次速報値、季節調整済）は、前期比年率換算で+2.2%と5四半期連続のプラス成長
- ▶ 19日、日本政府観光局（JNTO）によれば、4月の訪日外国人客数は257.9万人と前年同月に比べ+23.9%増加し、過去最高を記録
- ▶ 19日、観光庁によれば、2017年4月1日現在の消費税免税店（輸出物品販売場）は、40,532店と2016年10月1日時点に比べ+4.9%の増加（茨城県は386店と同+4.6%の増加）
- ▶ 19日、厚生労働省・文部科学省によれば、2017年3月大学卒業者の就職率（4月1日現在）は、97.6%と前年同期に比べ+0.3%ポイント上昇し、過去最高を記録

## 5月下旬

- ▶ 23日、政府は、2017年版「食料・農業・農村白書」、26日、同「土地白書」・同「首都圏白書」、30日、同「交通政策白書」・同「観光白書」等を相次いで閣議決定
- ▶ 24日、内閣府は、5月の月例経済報告において、わが国の景気は「一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」と判断を据置き
- ▶ 25日、石油輸出国機構（OPEC）と非加盟主要産油国は、ウィーンでの閣僚会合で原油の協調減産を2018年3月まで9か月間延長することで合意、合計で日量180万バレル減産を継続
- ▶ 26日、財務省によれば、2016年末現在の対外純資産残高は、349.1兆円と前年末に比べ+2.9%の増加、対日直接投資残高は27.8兆円と同+12.4%の増加
- ▶ 26日、農林水産省は、みやぎサーモン（宮城県）、大館とんぶり（秋田県）、大分かぼす（大分県）、すんき（長野県）、新里ねぎ（栃木県）の5産品の地理的表示（GI）を登録、合計35産品に
- ▶ 26日、米商務省によれば、2017年1～3月期の米実質国内総生産（GDP、2次速報値、季節調整済）は、前期比年率換算で+1.2%と1次速報値に比べ+0.5%ポイントの上方修正
- ▶ 26～27日、G7タオルミーナ・サミットをイタリアで開催、「G7タオルミーナ首脳コミュニケ」や「テロ及び暴力的過激主義との闘いに関するG7タオルミーナ声明」等を発出（[p.28経済情報ピックアップ参照](#)）
- ▶ 30日、政府は、「世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」を閣議決定、電子行政、健康・医療・介護、観光、金融、農林水産、ものづくり、インフラ・防災・減災等、移動の8分野を重点分野に指定し、集中的に諸課題に対応